

# 地域と共に育つ作業療法とは—地域における作業療法士の役割—

Keywords : 地域づくり 地域共生社会 ソーシャルサポート

潮 泰典<sup>1)</sup>, 伊藤泰加<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> 医療法人社団仁慈会 安田病院

<sup>2)</sup> 竹原市役所健康福祉課

はじめに

超高齢社会に進みつつある日本において、介護予防事業の中に位置づけられる「自助」「互助」を活用し、住民同士の絆を深め交流を促進することはとても重要と考えられる。昨今では作業療法士(以下 OT)が地域で介護予防に携わることも増えており、OT に求められる役割も大きい。今回は地域において作業療法に期待される役割について、自身の地域支援活動の経験を通じて感じたことを以下に述べる。

OT の介護予防事業への関わりと経過

竹原市では H18 年から介護予防事業(いきいきはつらつ教室)を開始し、当初より当法人の OT が地域へ出向き、いわゆる運動指導を実践していた。支援を継続する中で、年齢も違えば状態や能力も違う高齢者が集うことで、周囲についていけない人がいることに気づき、OT としては支援内容に違和感を覚えていた。

H22 年、住民主体の通いの場として自主グループが発足し、それに伴い OT がグループ支援に関わる機会も増えていった。市の保健師は定期的に参加者の声を聴き支援内容に反映する試みを行っており、参加者から認知症が進行しグループに参加できなくなる人がいるとの情報を得て、OT は認知症になっても活動・参加が継続できる環境について参加者と共に話し合う機会を地域の中で作っていった。参加者の生の声を聴く機会が増えることで参加者の求めるニーズが運動だけにあるのではなく「人とつながる」ことにあると分かり、現在は住民同士

の支え合いや、社会参加の促進のため「地域づくり」をテーマにした支援活動が続いている。

介護予防事業以外の活動(地域支援事業)

竹原市では H28 年度から新しい総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)開始された。それに伴いこれまで作業療法が培ってきた地域に根差した介護予防支援活動の成果が認められ、一般的な介護予防事業だけでなく、市が行う認知症施策や生活支援体制整備事業などの包括的支援事業、その他さまざまな事業に OT が参画できるようになり、計画立案から事業への提言まで求められるようになった。(表 1)

考察

国が目指す地域共生社会の構築には住民だけでなく、専門職、行政などが密接につながり、お互いの声を聴き、支え合い(ソーシャルサポート)のプロセスを構築する必要がある。住民や地域の資源が主体的に機能するためには意欲が必要でそれらは地域のニーズから生まれる。これまでの地域支援事業に OT として関わる中で OT は地域住民のニーズを察知し、他の専門職や行政と連携を図りつつ「生活課題」のみならず、「地域課題」や「人とのつながり」に焦点を当てた関わりが求められると考える。

表 1. 竹原市の介護予防事業を中心とした施策と当法人の作業療法士参画の変遷

年		H18	H19	H21	H22	H25	H27
従前	介護予防	お元気店様囲養成講座支援		自主G発足(1か所→15か所)			
	二次	はつらつ教室開始(運動・楽業・口腔)		はつらつ教室(認知)			
	包括的支援			包括支援センター運営委員 竹原地域ネットワーク会議 竹原市通所サービス連絡会			
その他			認知症キャラバンメイト 竹原市パンプネット参加 コミュニティ発原				
年		H28	H29	H30	R1	R2	R4
現行	生活支援サービス事業	自主G支援(51か所) 認知症講座導入		自主G支援(地域づくり)			
	一般介護予防	いきいき脳活教室		お元気リーダー養成支援			
	包括的支援	通所c・訪問c事業支援		包括支援センター運営会議 竹原地域ネットワーク会議 認知症初期集中支援チーム 生活支援体制整備事業 通所c・訪問c			
	任意事業	自立支援型地域ケア会議		住宅改修適正化(R2~3研修会実施)			
	その他	竹原市通所サービス連絡会		認知症キャラバンメイト・パンプネット コミュニティネット竹原 認知症キッズサポーター養成講座			